

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

Leaping Forward to Contribute Higher Value

企業価値の持続的拡大に向け、
さらなる進化に挑戦します。

SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を貫き、時流を捉えた事業戦略によってグループの事業規模を拡大してまいりました。現在では、事業の「選択と集中」を徹底して収益力の向上を追求するとともに、さらなる成長のために必要な投資を継続しながら、株主還元を一層重視する経営を目指しております。当社グループは、今後も自己進化し続ける企業としてさらなる飛躍を目指すとともに、企業価値の持続的拡大を図ってまいります。

01

2015年3月期の振り返り

営業収益並びに営業利益は過去最高を大幅に更新したほか、ROEも12.9%と前期より大幅に向上し、当面の目標であった10%を上回りました。

SBIグループにとって2015年3月期は、創業15周年を迎えた年であるとともに、これまでの成長期から次の飛躍期へとステージが移り変わる節目の年になりました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、2014年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷から当初は軟調に推移しましたが、2014年10月に発表された日本銀行の追加金融緩和策や外国為替市場における円安基調の持続等による企業業績の回復などを背景に、日経平均株価はリーマンショック前の高値水準に回復したほか、国内の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く)は2014年3月期を33社も上回る86社となるなど、下半期にかけて良好に推移しました。

他方、海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、

ヨーロッパや一部新興国経済の先行きなどに対して不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も大幅に増加しました。

こうした状況の中、当社における国際会計基準(IFRS)に基づく2015年3月

期の連結業績は、営業収益が前期比5.3%増の2,450億円、営業利益が同61.5%増の682億円と、ともに2013年3月期の国際会計基準(IFRS)適用後だけでなくそれ以前の日本会計基準で決算を開示していた期間を含めても過去最高を大幅に更新しました。このほか税引前利益は前期比62.1%増の631億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同113.3%増の457億円と前期比で倍増を果たすなど大幅な増益を達成しました。また、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は前期の6.8%を大幅に上回る12.9%となり、当面の目標としていた10%を上回りました。

一日平均個人株式委託売買代金* / 月末日経平均株価の推移



■ 一日平均個人株式委託売買代金(左軸) — 月末日経平均株価(右軸)

*東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)合計
出所: 東証開示資料より当社作成

セグメント別にみますと、金融サービス事業は、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行など主要グループ各社のほとんどが過去最高益を更新したほか、SBI損保やSBIカードなどの赤字会社においては損失が大幅に改善しており、税引前利益は前期比80.5%増の673億円となりました。

アセットマネジメント事業は、株価が下落した保有上場銘柄や、原油価格下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄において公正価値評価の変動による損失を計上したものの、韓国のSBI貯蓄銀行が税引前利益で前期比約4.2倍の167億円を計上し、税引前利益は全体で前期比9.5%減の81億円となりました。

バイオ関連事業は、SBIバイオテックの

子会社において一部パイプラインの資産評価の見直しによって一時的な損失を計上するなどし、税引前損失は73億円と引き続き赤字となったものの、5-アミノレブリン酸(ALA)配合の健康食品・化粧品に関しては、テレビコマーシャルの実施や調剤薬局等の取扱店の増加、商品ラインアップの拡充などが奏功し、その出荷数が大幅に増加するなど収益化に向けて着実に前進しています。

02

主要3大事業での新たな挑戦

各事業セグメントで新たな取り組みを推進し、グループ全体の収益力強化に取り組めます。

金融サービス事業は、金融事業の革新者としての新たな取り組みを推進

2015年2月のSBI生命(旧ピーシーエー生命)の連結子会社化による生命保険事業への再参入に伴い、証券・銀行・保

1年間のトピックス

2014

- 4月 **バイオ関連事業**
医療用光源「2色LED光源 Aladuck LS-DLED」を販売開始
- 5月 **金融サービス事業**
住信SBIネット銀行の口座数が200万口座を突破
- アセットマネジメント事業**
韓国政府系機関から「KONEX市場活性化ファンド」「海外進出プラットフォームファンド」の運用を受託
- 6月 **アセットマネジメント事業**
韓国政府系機関から「デジタルコンテンツファンド」及び「2014KIFファンド」の運用を受託
- 金融サービス事業**
SBI証券の証券総合口座数が300万口座を突破

- 6月 **金融サービス事業**
SBI損害保険が創業以来初の四半期黒字を達成
- コーポレート**
インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催
- 
- 8月 **コーポレート**
SBIモーゲージ(現ARUHI)の株式譲渡が完了

- 10月 **アセットマネジメント事業**
SBI貯蓄銀行がその傘下銀行を合併
- 
- 11月 **金融サービス事業**
住信SBIネット銀行の預金残高が3.5兆円を突破
- 12月 **コーポレート**
インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催

険を3大コア事業とする国内の金融生態系は完成しました。この金融生態系を通じて創出されるシナジーは当社グループの最大の強みといえ、今後はこの金融生態系をさらに強固にするべくさまざまな施策を推進してまいります。

証券事業では、口座数・預り資産などの顧客基盤や個人株式委託売買代金シェア、収益力において、オンライン証券業界トップの地位を堅持し、リテールビジネスでは大手対面証券をはるかに凌駕する圧倒的な地位を確立しています。そこでオンライン証券各社との競争は終結したと考え、大手対面証券に伍していくための戦略として、成長著しいリテールビジネスをさらに強化するとともに、引受・募集業務やトレーディング業務等のホールセールビジネスをより一層拡大していきます。

銀行事業においては、住信SBIネット銀行がSBIカードの子会社化(2015年10月予定)を発表しています。これに

よって同行はクレジットカード事業への本格参入を図り、同行のコア事業の一つとして育成していきます。

保険事業では、SBI損保が2016年3月期での通期黒字化を図るとともに、自動車保険に加え火災保険の開発など商品の拡充を推進いたします。また、SBI生命の誕生に伴い、新規契約の募集再開に向けて着実に準備を進めるとともに、保険各社の収益力強化に向けた再保険事業への進出や、保険持株会社の設立による保険事業の経営効率化などの取り組みも検討しシナジーの最大化を図る所存であります。

アセットマネジメント事業は、さらなる規模の拡大と運用の質を徹底追求

ベンチャーキャピタル事業では、国内で150億円規模の基幹ファンドを組成し、

海外でも外部投資家からの出資を受ける形で既存の1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成に向けた準備を進める等、さらなる運用規模の拡大を図っております。

海外金融サービス事業では、事業再生が終結した韓国のSBI貯蓄銀行において、さらなる飛躍に向け、経営体制の変更や与信増加に向けた取り組みを推進するなど早期のIPOへ向けた成長戦略を推進しています。また、グループの資産運用総額が飛躍的に増加したことを受けて、グループの資産運用体制を再編・強化するべく、資産運用統括会社の設立を準備しています。

バイオ関連事業は、収益化フェーズへ移行したALA関連事業を中心に早期黒字化を推進

バイオ関連事業では、ALA関連事業に

2014/2015

12月 **バイオ関連事業**
ALAを有効成分とする成人病の予防・改善剤に関する特許を取得



1月 **バイオ関連事業**
コスモ石油との特許実施許諾契約を締結

金融サービス事業
住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱累計額が2.1兆円を突破

2月 **金融サービス事業**
ビーシーイー生命保険(現SBI生命)を連結子会社化

バイオ関連事業
医療用光源「紫色LD光源 Alcedo LS-VLD」を販売開始



コーポレート
SBIライフリビングの株式譲渡が完了

アセットマネジメント事業
タイの総合金融グループ企業Finansaと投資会社を共同設立

3月 **金融サービス事業**
SBIマネープラザにおいて銀行代理業を開始

アセットマネジメント事業
フィリピン大手金融機関リサル商業銀行と協業に関する覚書を締結

バイオ関連事業
全身用保湿クリーム「アラプラス ボディクリーム アラピ」を発売



においてSBIファーマが国内外90以上の研究機関と提携し研究開発をグローバルに推進してきた結果、さまざまな分野でALAに関する基礎研究が進展しているだけでなく、国内外でALAを利用した医薬品のための臨床試験も着実に

進捗しております。今後は健康食品分野について大手企業へ技術導出を行うなどのアライアンス戦略を推進し、早期黒字化に取り組んでまいります。また、新規株式公開を目指すSBIバイオテックでは、各国の有力研究機関と連携しながら

最先端のバイオテクノロジーを駆使した有望な医療・医薬品の研究開発パイプラインが複数進展しております。

03

さらに事業の「選択と集中」を進め、企業価値の持続的成長を目指す

インターネット金融生態系の完成に向けた グループの規模拡大から、 収益性・株主還元を重視する 体制への転換を推進してまいります。

SBIグループは、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業分野において、世界初のインターネット金融コングロメリット体制を確立するとともに、アジアを中心とした海外への金融生態系の移出を推進するなど、国内外で企業生態系の構築を最優先してまいりました。また、2011年3月期からは、事業の「選択と集中」を徹底することで、収益性を重視する経営への転換を図っており、今後は株主還元を一層重視する経営を目指しております。

事業の「選択と集中」において、これまでにノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進めた結果、2012年3月期以降、子会社の売却などによって合計450億円超の資金を回収したほか、2015年3月期では保有する不動産を売却することで合計約166億円を回収するなどキャッシュの

創出を図ってまいりました。そして、創出したキャッシュの一部を主要3大事業に集中投入することで、赤字事業の大幅改善や黒字事業のさらなる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。2016年3月期は住信SBIネット銀行へのSBIカードの譲渡を予定しており、今後も引き続き事業の「選択と集中」を積極的に推進してまいります。

また、株主還元については、2015年3月期では好調な業績を踏まえ、普通配当を1株当たり前期比10円増の30円とさせていただきます。加えて、当社の創業15周年を記念して1株当たり5円の記念配当を実施し、2015年3月期の1株当たり年間配当金は前期比15円増配の35円となりました。また、2015年5月・6月において約100億円（発行済株式総数に対する比率：2.6%）の自己株式の

取得を行った結果、配当金総額と自己株式取得額の合計による総還元額は約176億円、総還元性向は38.5%となりました。

今後も獲得した利益や創出したキャッシュを株主還元だけでなく将来への投資にもバランス良く配分することで収益力をさらに高め、次のステージとしてROEは15%の達成を目指すとともに、総還元性向は40%を当面の目安として株主還元の拡充も図ってまいります。

このように飛躍期へと移行する2016年3月期では、企業価値の持続的拡大の実現に向けたさまざまな施策に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、挑戦を続けるSBIグループを今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

北尾 吉孝

代表取締役 執行役員社長